

**島根県公共工事コスト縮減対策に関する  
新 行 動 計 画**

**平成 1 3 年 2 月**

# 島根県公共工事コスト縮減対策に関する 新 行 動 計 画

## 【目 次】

第 1	基本的考え方	1
1	行動計画の背景とこれまでの取組み	1
2	新計画の考え方	1
3	行動計画の対象	2
4	実施スケジュール	2
5	各市町村への要請	2
6	フォローアップ	2
第 2	具体的措置	3
1	具体的施策の実施に当たっての基本的な視点	3
(1)	総合的なコスト縮減の必要性	3
(2)	各部局が一体となった取組みの必要性	3
2	具体的施策の実施に当たっての留意点	4
(1)	機能・品質の確保	4
(2)	不当なしわ寄せの防止	4
(3)	不正行為の防止	4
3	具体的施策	6
(1)	工事コストの低減	6
(2)	工事の時間的コストの低減	1 0
(3)	ライフサイクルコストの低減	1 1
(4)	工事における社会的コストの低減	1 1
(5)	工事の効率性向上による長期的コストの低減	1 2

# 第 1 基本的考え方

## 1 . 行動計画の背景とこれまでの取組み

社会資本は、安全で豊かな国民生活の実現や活力ある経済発展に不可欠な基盤であり、今後ともその整備を計画的かつ着実に進めていくことが必要である。社会資本の整備に当たっては、社会経済情勢の動向や国民のニーズを的確に把握し、事業評価などによりその必要性や妥当性を明確にした上で、重点化を図りつつ実施することが重要である。また、そのためのシステムの整備・充実が図られているところである。

社会資本を整備する手段としての公共工事は、「より良いものをより安く」提供する、という観点から実施することが求められているところである。このため、「厳しい財政事情の下、限られた財源を有効に活用し、効率的な公共事業の執行を通じて、社会資本整備を着実に進め、本格的な高齢化社会到来に備えるには、早急に有効な諸施策を実施し、公共工事コストの一層の縮減を推進する必要がある」との認識の下、政府においては、「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」(以下「旧指針」という。)が策定され、また、各省庁においては、旧指針を踏まえ「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」(以下「各省庁旧計画」という。)が策定された。

一方、本県は、広範な中山間地域を抱えるなど、分散型の県土構造を持ち、脆弱な財政基盤と相まって、必要な社会資本の整備は大きく遅れており、こうした状況を踏まえ平成 5 年 1 2 月に「島根県長期計画」を策定し、豊かで躍動する島根をめざして、積極的に諸施策を展開している。

本県においても、限られた財源を有効に活用し、その促進を図ることが極めて重要であるため、旧指針及び各省庁旧計画を踏まえ、「島根県公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」(以下「旧計画」という。)を策定し、これらに基づき、各部局一致協力して施策を推進してきたところである。

旧計画に基づく平成 9 年度から 11 年度の 3 年間の取組みにおいては、平成 12 年 9 月に行ったコスト縮減のフォローアップの結果によれば、平成 11 年度までのコスト縮減率は 10 . 1 % となり、旧計画において掲げられていた数値目標を達成したところである。

## 2 . 新計画の考え方

このような現状を踏まえ、現下の状況を鑑みるに、これまでの公共工事コスト縮減施策により一定の成果が得られたものの、依然として厳しい財政事情の下で引き続き社会資本整備を着実に進めていくことが要請されている。また、これまで実施してきたコスト縮減施策の定着を図ることや新たなコスト縮減施策を進めていくことが重要な課題となっている。

また、今後に向けては、工事コストの低減だけでなく、工事の時間的コストの低減、工事における品質の向上によるライフサイクルコストの低減等についても取り組むべき重要な課題となっていることから、これらも含めた総合的なコスト縮減を図っていく必要がある。

政府においては、平成 11 年 4 月に閣議決定された「行政コスト削減に関する取組方針」の下、今後引き続き、地方、民間の主体的な取組みを含めて各省庁が一致協力して総合的

に公共工事のコスト縮減に取り組むこととし、平成 12 年度以降の新たな行動指針が策定された。

一方、本県においては、「島根県長期計画」の実行計画として平成 12 年 2 月に「島根県第 3 次中期計画」を策定し、生活基盤整備等の諸施策を積極的に進めることとしている。しかし、厳しい財政状況の中、限られた財源を有効に活用するため、事務事業の不断の見直しや経費の節減に努めているところであり、今後も引き続き各部局が一致協力した公共工事のコスト縮減の取組みが図られるよう、新たな政府の行動指針及び各省庁の行動計画を踏まえ、平成 12 年度以降の新たな行動計画を策定することとした。

なお、行動計画の目標期間は、平成 12 年度から平成 20 年度末とする。

### **3．行動計画の対象**

行動計画は、基本的には、工事に関するコスト縮減を対象としており、用地取得に係るコストは対象としていない。ただし、用地取得については、今後とも適切かつ計画的に推進していくこととする。

### **4．実施スケジュール**

各部局は、本行動計画に基づき公共工事コスト縮減に資する諸施策を速やかに実施するとともに、平成 20 年度末までその効果が可及的速やかに得られるよう最大限の努力をすることとする。

### **5．各市町村への要請**

各市町村に対して、コスト縮減のための諸施策の取組みを引き続き積極的に推進するよう、要請していくこととする。

### **6．フォローアップ**

行動計画の実施状況については、島根県公共工事コスト縮減対策会議においてフォローアップする。

また、社会経済情勢の変化に適切に対応するため、本行動計画の見直しを随時行う。

## 第 2 具体的措置

### 1. 具体的施策の実施に当たっての基本的な視点

#### (1) 総合的なコスト縮減の必要性

行動計画においては、工事コストの低減のほか、工事の時間的コストの低減、工事における品質の向上によるライフサイクルコストの低減、工事における社会的コストの低減及び工事の効率性向上による長期的コストの低減を基本的な視点として、公共工事に関する様々な要素について各種の施策を実施するものとし、これらの施策効果により公共工事に関する総合的なコスト縮減を目指す。

##### 工事コストの低減

平成 9 年度から 11 年度の 3 年間の取組みと同様に工事の計画・設計等の見直し、工事発注の効率化、工事構成要素のコスト低減等の施策を講じることにより、工事コストの着実な低減を図る。

##### 工事の時間的コストの低減

事業箇所の集中化、新技術を活用した工事期間の短縮等により、工事の時間的コストの低減を図る。

##### ライフサイクルコストの低減（施設の品質の向上）

施設の長寿命化、省資源・省エネルギー化や環境調和型への転換を進めるなど、施設の品質の向上を図ることにより、ライフサイクルを通じてのコスト低減や環境に関するコスト低減を図る。

##### 工事における社会的コストの低減

工事における建設副産物対策の推進や環境改善策による環境負荷の低減、工事に伴う交通渋滞緩和、工事における事故の減少等を通じて社会的なコストの低減を図る。

##### 工事の効率性向上による長期的コストの低減

工事に関する規制改革、工事情報の電子化の推進や新技術の採用の促進等により、工事の効率性を高めるとともに、建設業の生産性向上を促し、長期的なコストの低減を図る。

#### (2) 各部局が一体となった取組みの必要性

公共工事は、多くの要素に関係する社会的活動であることから、公共工事の実効的なコスト縮減を図るためには、国と密接な連携を図りつつ、各部局が一体となった広範な取組みが不可欠であるため、「図 - 1」の体制により積極的に取り組む。

## 2. 具体的施策の実施に当たっての留意点

### (1) 機能・品質の確保

公共工事の価格低減を目指すことが、社会資本が本来備えるべき機能・品質を損うこととなるのでは、行動計画の趣旨に反することとなる。

公共工事のコスト縮減については、社会資本が本来備えるべき供用性、利便性、公平性、安全性、耐久性、環境保全、省資源、美観、文化性等の所要の基本機能・品質を満足させた上で、総合的なコスト縮減を目指すものである。

### (2) 不当なしわ寄せの防止

具体的な施策によるコスト縮減の裏付けなしに工事価格のみを下げることによって、下請け企業、資機材供給者、労働者等一部の関係者が、不当なしわ寄せを被るような状態を生起させてはならない。

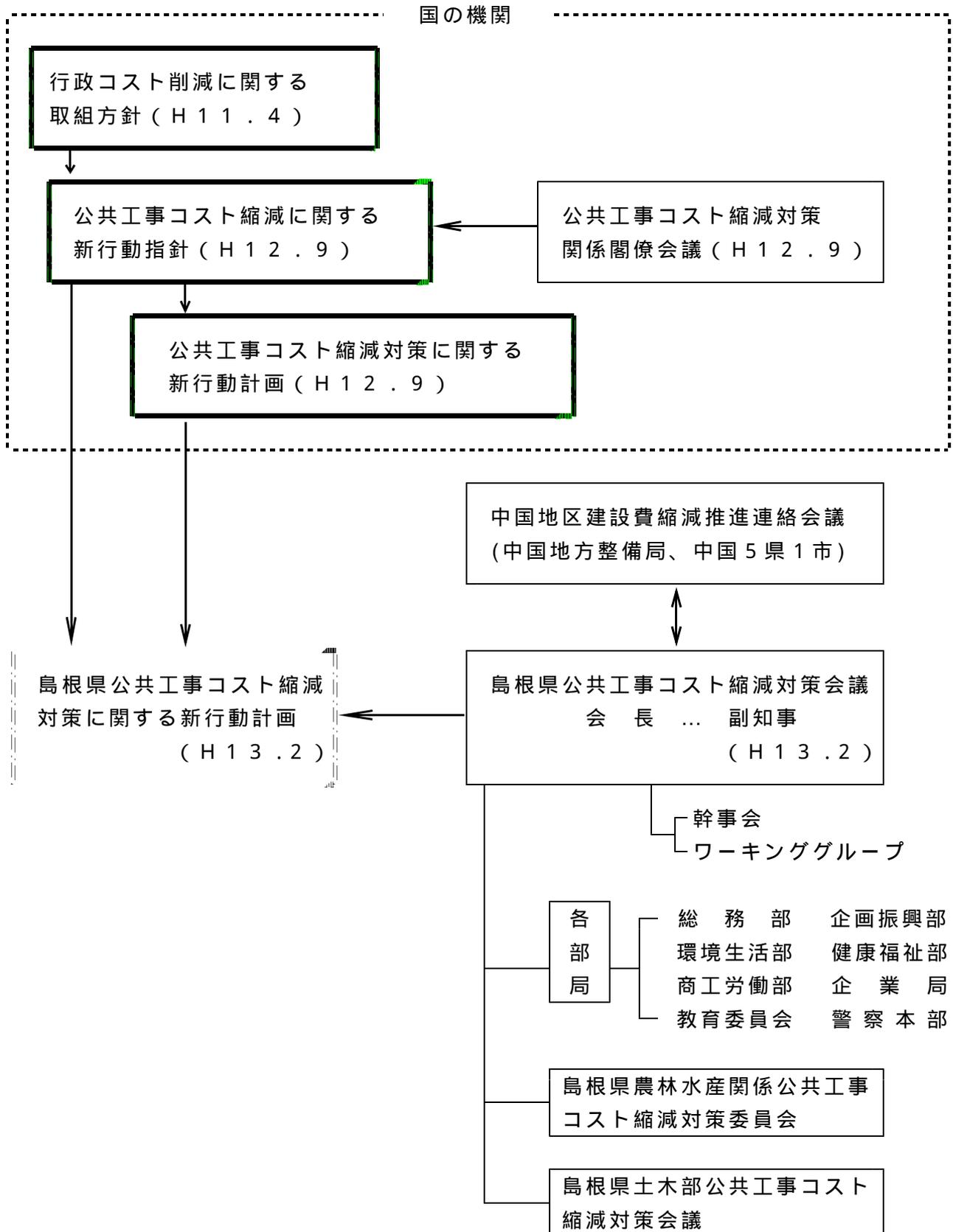
すなわち、公共工事の価格低減を性急に図るために、いわゆる「歩切り」のような手段をとることは、下請け企業等へのしわ寄せにつながる危険性が高く、適切な手段とは言えない。また、「歩切り」のような手段は、コスト縮減の施策に含んではない。

### (3) 不正行為の防止

公共工事の実施に当たっては、入札談合等の不正行為を防止し、公正な競争を確保することが不可欠である。このため、平成6年度から透明性・客観性及び競争性をより高めるための入札・契約制度の改革を実施するとともに、不正行為を行った事業者に対するペナルティーの強化、入札談合情報があった場合の公正取引委員会と緊密な連携の確保、不良不適格業者や一括下請負の排除、監理技術者の専任制や施工体制の確認、予定価格及び入札結果の事後公表等の各種の措置を講じてきたところである。

今後とも公共工事の入札・契約制度の改革の一層の推進を図るとともに、入札談合等の不正行為の根絶に努め、適切な公共工事のコスト形成に資することとする。

## 「島根県公共工事コスト縮減対策に関する 新行動計画」の取組み体制



### 3. 具体的施策

行動計画においては、以下の5分野について30施策215項目の施策を、各部局間で連携しつつ、平成20年度末までに実施する。これらの施策には、旧計画のうち継続が必要とされた個々の施策を盛り込むとともに、公共工事コスト縮減の基本的な考え方を踏まえて計画から施工に至る各分野を対象に網羅的に総点検を行い、具体的に取り組むべきこととされた施策を盛り込んでいる。具体事例は、本県として取り組む施策を例示したものである（別添資料参照）。

なお、行動計画策定後も、社会経済情勢の変動的に的確に対処しつつ引き続き新たにコスト縮減に資する事項の調査等を進め、必要に応じて実施すべき施策として位置付けていくものとし、国において検討される具体的施策については、その結果を受けて積極的に実施していくこととする。

また、コスト縮減効果については、原則として従来からの手法により計測するものとするが、これによることが適当でない施策については、当該施策の特性に応じ、できるだけわかりやすい指標により計測するよう努める。

#### （1）工事コストの低減

平成9年度から11年度までの3年間の取組みと同様に、工事の計画・設計等の見直し、工事発注の効率化、工事構成要素のコスト低減、工事実施段階での合理化、規制改革等のための具体的施策を継続・充実して実施することにより、工事コストを着実に低減する。

これらの施策の実施によるコスト縮減効果については、工事費に対する縮減率で表すことにし、縮減率は、施策適用前後の比較設計による縮減額の積み上げや建設物価の実質変動率により算定する。

#### 1) 工事の計画・設計等の見直し

##### a. 計画手法の見直し（施策番号 ）

工事の実施に当たって、必要以上に華美や過大なものとなっていないか、適切なサービス水準かなどの観点で検討し、必要な施策を講じる。

（具体事例）

既存植生、既存樹木の保存と活用の推進  
庁舎・施設の複合化

##### b. 技術基準等の見直し（施策番号 ）

技術基準等が急速な科学技術の進歩に対応できているか、基準類の運用が画一的なために不経済な設計となっていないか、占用等の各種許可条件について改善する点はないか等の視点に基づき、国において技術基準類の見直しがなされたもの等について実施していく。

（具体事例）

土地改良事業計画設計基準、設計技術指針の見直し  
日本住宅性能表示基準の施行に伴い、公営住宅等整備基準において、これに即した性能基準を導入

### **c . 設計方法の見直し（施策番号 ）**

コスト縮減の観点から当該工事現場に最適の設計とするため、設計V Eの実施や設計段階におけるコスト縮減提案書の作成など、設計の初期段階において構造形式や施工方法等を組織全体で多角的に検討する体制の定着を図る。

また、施工手間を含め総合価格で最小となる設計思想への転換（材料ミニマムから労働量ミニマムへ）の推進と、これを目的に作成した設計マニュアルの普及を図る。

さらに、性能規定の考え方に基づく新しい設計の採用やプレキャスト製品の標準化を進める。

（具体事例）

- 高強度材料の採用等、使用材料の見直し
- 発生材の再資源化や再利用の推進
- 道路標識の両面化

### **d . 技術開発の推進（施策番号 ）**

長期的にコスト縮減につながる技術の開発と、その現場における積極的な採用と評価が一層重要になっている。このため、官民の連携の下、こうした技術の研究開発を進めるほか、民間において開発された新技術について、パイロット工事の実施、情報の提供や情報交換体制の整備など、新技術を活用し、普及させるための制度を充実し、民間の開発技術の活用・普及を促進する。

（具体事例）

- 直ポール型照明器具の採用
- 河川の護岸や根固の使用材料、施工方法について、総合的なコスト縮減に資する新技術を活用

### **e . 積算の合理化（施策番号 ）**

国や公共工事担当部局の連携を深め、積算基準等の統一、明確化、公開、機動性の向上をさらに図る。また、建設 CALS / EC 等の推進に併せて積算に必要な数量データや図面等の電子化の拡大を進める。

（具体事例）

- 積算に使用する数量データや図面等の電子化を推進
- 共通仕様書及び施工管理基準、検査基準等の整備

## **2 ) 工事発注の効率化等**

### **a . 公共工事の平準化（施策番号 ）**

今後とも、工事の計画的かつ迅速な発注、適切な工期の設定、国庫・県債務負担行為の活用等により、公共工事の平準化を引き続き積極的に推進する。また、各市町村に対しても、一層の平準化への取組みを要請する。

（具体事例）

- 各発注機関において、公共工事の平準化を念頭に置いた計画的かつ迅速な発注工事の施工状況を踏まえた国庫・県債務負担行為等の積極的かつ計画的活用

## **b．適切な発注ロットの設定（施策番号）**

中小建設業者等の受注機会の確保に配慮しつつ適切に発注ロットを設定する。また、事業箇所の重点化等により投資の重点化を図る。

（具体事例）

官公需法を踏まえ、中小建設業者の受注期会の確保を図りつつ、適切な発注ロットの設定を推進

## **c．入札・契約制度の検討（施策番号）**

技術による競争を促し、民間の技術力を活用するため、技術提案を受け付ける入札・契約方式（VE方式、総合評価方式等）など新しい方式を試行・適用する工事の拡大を図るとともに、さらに提案を出しやすい仕組みへの改善などを進める。また、入札・契約手続きの公正性、透明性をより高めるため請負対象設計金額の事前公表を実施する。

（具体事例）

技術提案を受け付ける入札・契約方式（VE方式、総合評価方式、性能発注方式等）の検討・試行  
請負対象設計金額の事前公表を実施

## **d．諸手続の電子化等（施策番号）**

調査・計画・設計・積算・施工・管理に関する工事関係文書等の標準化・電子化、電子調達システムの導入、各市町村への支援などにより、公共工事における建設 CALS / EC化を進める。

（具体事例）

建設 CALS / EC を推進  
電子入札の導入を検討し推進

## **3）工事構成要素のコスト低減**

### **a．資材の生産・流通の合理化、効率化（施策番号）**

建設資材における生産・流通慣行の改善や物流の効率化を推進するため、建設資材コストに占める物流コストの一層の縮減に資するための施策について取り組む。

（具体事例）

物流業務の効率化の推進

### **b．資材調達の諸環境の整備（施策番号）**

品質を確保しつつ、多様な資材調達環境を引き続き整備するため、県内産資材の原則使用に配慮しながら海外資材の活用促進をするとともに、規格・仕様の標準化、統一化や性能規定化、品質検査等の見直し等を進める。

（具体事例）

海外資材活用モデル工事を実施

### **c . 優良な労働力の確保（施策番号 ）**

工事の平準化、高齢化対策、若年労働者確保対策、労働環境の改善等を通じ、優れた建設技能者の安定的確保を図る。

（具体事例）

若年建設労働者の確保を図るため、学卒対象訓練科の設置や技能連携制度の活用  
若年建設労働者の能力開発の充実

### **d . 建設機械の有効利用（施策番号 ）**

国においては、建設機械の有効利用を図るため、建設機械部品の効率的使用や情報システムの活用等を進めるとともに、建設機械の労働安全対策に関する手続等の効率化や環境対策の国際規格等との整合性確保等により、効率的な安全・環境対策の実施を図ることとしており、本県もこの結果を受けて実施する。

また、工事の工程調整等を密にし、作業船等をより効果的に利用する。

（具体事例）

作業船等の有効利用

## **4 ) 工事実施段階での合理化・規制改革等**

### **a . 労働安全対策（施策番号 ）**

労働者の安全確保を図るとともに労働安全対策の効率化を継続的に進めることが必要であり、事業者にも効率的な安全管理の普及を図るとともに、情報提供や安全教育、資格取得等に対する支援を行う。

（具体事例）

労働者及び第三者の安全確保のための現場における安全対策活動の実施及び支援の充実  
監理技術者講習会の内容の充実

### **b . 交通安全対策（施策番号 ）**

路上工事や海上工事について、各種の許可申請手続の合理化を推進するほか、集中工事の実施の促進等により、路上工事の効率的実施と渋滞時間の低減を図る。

（具体事例）

交通の安全と円滑を確保しつつ、集中工事等による工事施工の合理化について検討するモデル工事の実施

### **c . 環境対策（施策番号 ）**

国においては、建設機械の排出ガス、騒音等の環境対策にあたり、国際規格との整合や関係省庁の施策の整合に配慮することにより、効率的な環境対策の実施を図ることとしており、本県もこの結果を受けて実施する。

#### **d．建設副産物対策（施策番号）**

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律を中心とした新たな制度の適正な運用、建設副産物の発生抑制技術や再生利用技術の開発、情報交換システムの充実、活用等により、引き続きリサイクル率を向上しながらコストの低減を図る。

（具体事例）

公営住宅リサイクルの推進  
再生砕石、再生アスファルト合材の利用促進

#### **e．埋蔵文化財調査（施策番号）**

公共工事の実施に伴う埋蔵文化財調査を円滑に実施するため、公共工事部局と文化財保護部局との連絡調整体制を継続するほか、調査・測量技術の向上を図る。

（具体事例）

公共事業部局と文化財保護部局との連絡調整体制の継続  
事業の計画段階における遺跡の事前調査と円滑な調査の実施  
遺跡の種類、性格等から発掘調査の対象、方法等及び費用積算方法の標準化

#### **f．消防基準、建築基準等（施策番号）**

建築基準の性能規定化等を中心とする改正建築基準法は、平成 12 年 6 月に完全施行されたところである。公共建築工事においては、これを踏まえ、技術基準の見直し及び体系化を推進し、その普及を図る。

（具体事例）

建築基準法の改正を踏まえ、公共建築工事において技術基準の見直し等を推進

#### **（2）工事の時間的コストの低減（施策番号）**

個々の工事の効率的な実施は、早期の便益発現や事業資金の金利負担の低減などの時間的コスト低減の効果をもたらす。このため、工事においても、事業箇所集中化、新技術の活用による工事期間短縮などにより時間的効率性の向上を図る。

これらの施策の実施によるコスト縮減効果については、事業箇所数や短縮時間、短縮による便益など施策の特性に応じた指標で計測する。

（具体事例）

工事箇所の集中化、他事業との連携による機能の早期発現  
新技術の活用による工事期間の短縮  
文化財調査における公共事業部局と文化財保護部局との連絡調整の緊密化を通じた工事の早期着手

### **(3) ライフサイクルコストの低減(施設の品質の向上)**

公共工事によって整備される各種の施設については、「より良いものをより安く」という観点から整備していく必要があることは言うまでもないが、それだけではなく、より耐用年数の長い施設、省資源・省エネルギー化に資する施設、環境と調和する施設等の整備を推進するなど、施設の品質の向上を図ることにより、ライフサイクルを通じてのコストの低減や環境に対する負荷の低減を図る。

これらの施策の実施によるコスト縮減効果については、転換率など施策の特性に応じた指標で計測する。

#### **a. 施設の耐久性の向上(長寿命化)(施策番号 )**

ライフサイクルを通じてのコスト低減の観点から、施設の長寿命化を図る。

(具体事例)

- 県営住宅の管理年数設定及びライフサイクルコスト低減技術の採用
- 長寿命化コンクリート構造物への転換
- ライフサイクルコスト低減技術を導入した橋梁を採用

#### **b. 施設の省資源・省エネルギー化(運用、維持管理費の低減)(施策番号 )**

ライフサイクルを通じてのコスト低減の観点から、施設の省資源・省エネルギー化を図る。

(具体事例)

- クリーンエネルギーを活用する施設の整備
- 道路照明において、省エネルギー型の照明ランプを採用

#### **c. 環境と調和した施設への転換(施策番号 )**

環境に係るコスト等の低減の観点から、環境と調和した施設、バリアフリー化した施設に転換する。

(具体事例)

- 環境共生住宅の整備
- 多自然型川づくりの推進

### **(4) 工事における社会的コストの低減**

公共工事においては、先導的に建設副産物対策や環境対策、安全対策を実施していくことが求められている。これらの施策の中には、直接的な工事コスト低減にはつながらないものもあるが、社会的なコスト低減の観点で重要な施策であり、今後とも引き続き積極的に対応していくことが必要である。このような観点に立って、建設副産物対策の推進や環境対策による環境負荷の低減、工事中の交通渋滞緩和、工事中の事故の減少などを通して社会的なコストの低減を図る。

これらの施策の実施によるコスト縮減効果については、リサイクル率等施策の特性に応じた指標で計測する。

**a . 工事におけるリサイクルの推進（施策番号      ）**

建設副産物等のリサイクル等を進めることにより、資源の有効利用や環境負荷量の低減を図り、社会的コストを低減する。

（具体事例）

建設リサイクル法の実施に関する指針を策定し、建設副産物のリサイクルを推進  
下水道汚泥の資源化の推進

**b . 工事における環境改善（施策番号      ）**

工事における環境改善策により環境負荷の低減を図り、社会的コストを低減する。

（具体事例）

鑄物廃砂・石炭灰等を再資源化し環境負荷を低減  
河川・道路等に使用する維持管理用車両を低公害車に転換し、排出ガス等の環境負荷を低減

**c . 工事中の交通渋滞緩和対策（施策番号      ）**

現道上での交通渋滞を緩和するよう工事を工夫し、社会的コストを低減する。

（具体事例）

路上工事における集中工事等の実施

**d . 工事中の安全対策（施策番号      ）**

工事において、安全性の水準を改善することにより、人的な損失を低減する。

（具体事例）

現場における安全対策活動の実施及び支援の充実  
監理技術者講習会の内容の充実

**（ 5 ）工事の効率性向上による長期的コストの低減**

民間企業の有する技術力を公共工事において積極的に活用することにより、工事の効率性が高められるとともに、建設業の生産性向上を促し、長期的なコスト低減が期待できる。具体的には、各種の規制改革等を通じた効率性の向上、個々の工事における新技術の活用、工事情報の電子化や電子交換等の実施、建設業における情報通信技術（IT）の利用拡大、入札・契約制度の的確な運用等を通じた不良・不適格業者の排除等を通じて、長期的なコスト縮減を図る。

これらの施策の実施によるコスト縮減効果については、規制改革の実施状況、工事情報の電子化を実施した工事件数など施策の特性に応じた指標で計測する。

**a . 工事における規制改革（施策番号      ）**

工事に関する各種の規制改革の実施を通じて、長期的にコスト低減を図る。

（具体事例）

公共工事における ISO9000s の適用  
品質検査等の簡素化

**b . 工事情報の電子化（施策番号      ）**

工事情報や手続の電子化等により工事の効率化を図るとともに、建設業における情報通信技術（IT）の利用を拡大し、長期的にコスト低減を図る。

（具体事例）

建設 CALS / EC の推進  
電子入札の導入を検討し推進

**c . 工事における新技術の活用（施策番号      ）**

工事における新技術の活用により、長期的にコスト低減を図る。

（具体事例）

工事における新技術の活用  
技術提案を受け付ける入札・契約方式の採用

**島根県公共工事コスト削減  
対策に関する新行動計画**

**別添資料**

**コスト削減のための具体的施策**

# コスト縮減のための具体的施策総括表

(島根県)

施 策 分 野	施 策 名	具体策数	
(1) 工事コストの低減	1) 工事の計画・設計等の見直し	計画手法の見直し	19
		技術基準等の見直し	15
		設計方法の見直し	43
		技術開発の推進	26
		積算の合理化	11
	2) 工事発注の効率化等	公共工事の平準化	4
		適切な発注ロットの設定	1
		入札・契約制度検討	4
		諸手続きの電子化等	6
	3) 工事構成要素のコスト低減	資材の生産・流通の合理化・効率化	2
		資材調達の諸環境の整備	2
		優良な労働力の確保	4
		建設機械の有効利用	1
	4) 工事実施段階での合理化・規制改革等	労働安全対策	3
		交通安全対策	3
		環境対策	-
		建設副産物対策	13
埋蔵文化財調査		3	
消防基準・建築基準等		1	
	小 計	161	
(2) 工事の時間的コストの低減	工事の時間的コストの低減	工事の時間的コストの低減	4
		小 計	4
(3) ライフサイクルコストの低減	ライフサイクルコストの低減	施設の耐久性の向上	8
		施設の省資源・省エネルギー化	10
		環境と調和した施設への転換	9
		小 計	27
(4) 工事における社会的コストの低減	工事における社会的コストの低減	工事におけるリサイクルの推進	5
		工事における環境改善	4
		工事中の交通渋滞緩和対策	1
		工事中の安全対策	3
		小 計	13
(5) 工事の効率性向上による長期的コストの低減	工事の効率性向上による長期的コストの低減	工事に関する規制改革	4
		工事情報の電子化	4
		工事における新技術の活用	2
		小 計	10
合 計		215	

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
1) 工事の計画・設計等の見直し	計画手法の見直し	1	事業の重点化・効率化を図りつつ、計画的な整備を行う	・事業の実施にあたり、重点的な投資を行うことにより、投資効果の早期発現を図りつつ計画的な整備を行う。
		2	公共工事の施工時期の検討	・各発注機関において、道路工事と上下水道工事、圃場整備工事と河川改修工事及び道路工事、水路工事と道路橋工事等の施工時期の調整を行うことによりコストの縮減を図る。
		3	構造物の修景及びグレードアップについて検討	・構造物の修景やグレードアップが、必要以上に華美にならないような計画とする。
		4	林道事業の全体計画の検討	・切盛りをできるだけ少なくし経済的線形とするとともに、既存作業道を利用した計画とする。
		5	既存植生、既存樹木の保存と活用の推進	・既存植生、既存樹木を保存・移植により活用する植栽計画を推進する。
		6	公園施設の複合化等について検討	・大規模な運動施設等の施設計画における施設の複合化や、大会等の一時的ピーク時のための施設について、仮設等による対応を検討する。
		7	公園の大規模造成の検討	・自然の地形や植生を極力生かし、大規模な造成をしない計画とする。
		8	治山事業等と連携した砂防事業を実施	・砂防事業と治山事業におけるより一層の連携、効率的な事業を実施する。
		9	総合土砂管理を実施	・総合的な土砂管理を行うため、自然な土砂の流れを再生する砂防事業を実施する。
		10	治山事業と海岸事業との連携により、効率的・効果的な「自然豊かな海と森の整備対策事業（白砂青松の創出）」の実施を推進	・白砂青松が失われつつある海岸において、農林水産省（農村振興局、水産庁）、国土交通省所管の海岸事業及び林野庁所管の治山事業の事業を連携することにより、コスト縮減を含む効率的な施設計画、区域の変更及び施設の転用等の合理的な調整等効率的・効果的な事業実施を図り、自然豊かな利用しやすい海岸環境を創出する。
		11	海岸堤防法勾配の見直し	・海岸堤防の法勾配は、1：3.0を基本としていたが、各箇所個別の検討を行う中で法長の短縮を図る。
		12	魚礁設置事業計画の見直し	・小規模漁場の統合による漁場の大型化を図る。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
1) 工事の計画・設計等の見直し	計画手法の見直し	13	港湾、漁港事業等と連携した養浜計画の推進	・効率的かつ経済的な海岸侵食対策を実施する「渚の創生事業」を推進する。
		14	沿岸漁業整備開発事業と連携した海岸整備の推進	・沿岸漁業整備開発事業と海岸事業との連携により、効果的、効率的な事業（魚を育む海岸づくり）の実施を推進する。
		15	下水道汚泥広域共同処理	・汚泥処理施設を個別に建設するのではなく、広域的に集約化して共同処理する。
		16	下水汚泥とゴミの共同焼却	・下水道終末処理場から発生する下水汚泥は通常下水汚泥専用の焼却施設で処理している。しかし、この下水汚泥を脱水等の処理を行い、家庭ゴミ等と共同焼却する施設やシステム等の検討を行う。
		17	庁舎・施設の複合化	・庁舎・施設の建替えにあたっては、県民のサービス提供の面に留意しながら既存の施設と複合化による整備に努め、工事費及び維持管理費の縮減を図る。
		18	公共住宅設計計画指針の採用	・公営住宅等のコストコントロール等を念頭に置いた設計計画のガイドラインとして策定した「公共住宅企画計画指針」の活用を推進する。
		19	官庁施設のストックマネジメント技術の確立	・官庁施設のストックマネジメント技術に基づく効率的な改修計画手法を確立する。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
1) 工事の計画・設計等の見直し	技術基準等の見直し	1	現場打吹付法枠工の枠間隔の拡大	・現在の規格の現場打吹付法枠工について、その枠間隔を見直すことによりコスト縮減を図る。
		2	軽量盛土の活用	・軽量盛土工法（EPS工法等）を活用することにより構造物の簡素化を図る。
		3	舗装締固め層厚の厚層化	・舗装厚を厚くすることにより舗装回数を少なくし現地作業時間の短縮を図る。（QRP工法等）
		4	路面清掃の効率的清掃	・年間の清掃回数を減少し、汚れによって適宜清掃を行うこととすることで、全回数の減少を図る。
		5	道路除草、植樹管理の見直し	・多様の方策によりの除草の施工量の減少を図る。
		6	道路照明灯の設置基準の見直し	・道路照明灯の設置間隔の見直しをする。
		7	鋼橋の仮組検査の省略	・鋼橋の仮組検査をパソコンで行うことにより仮組検査の省略を図る。
		8	鋼橋の工場塗装範囲の拡大	・現場塗装分を工場で塗装することにより、足場の存置期間の短縮を図る。
		9	農道の設計基準の見直し	・小規模農道橋（道路構造令に準拠せず、耐震設計、安定計算、及び構造計算を行うことが出来る圃場内の農道）の適用橋長を2.5m以下（従来1.0m以下）に拡充することにより、コストの縮減を図る。 ・1交通以下のコンクリート舗装の設計基準強度を2.4N/mm <sup>2</sup> とし、大型交通のない場合を1.8N/mm <sup>2</sup> とすることにより、コストの縮減を図る。（現行設計基準曲げ強度4.0kgf/m <sup>2</sup> ）
		10	土地改良事業計画設計基準、設計技術指針の見直し	・技術基準等（農道、農地地すべり対策等、水路工、ダム工等、施設機能診断・改修、環境設計等）が急速な科学技術の進歩に対応できているかの観点に立って、技術基準等を継続的に点検し、必要に応じて見直すことによりコスト縮減を図る。
		11	砂防ダムの前法勾配の見直し	・これまで急勾配で設計されていた砂防ダムの前法勾配を、損傷の恐れが少ないと判断される場合に緩勾配とし、堤体積を低減することによりコストの縮減を図る。
		12	砂防ダム材料見直し	・砂防ダム堤体に現地の転石を用いた粗石コンクリートを使用することによりコストの縮減を図る。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
1) 工事の計画・設計等の見直し	技術基準等の見直し	13	パイプラインの設計基準の見直し	・パイプラインにおける自然圧式管路の許容流速は十分な水撃圧対策を行うことを制約条件として、2.5 m/s以内とする。
		14	公営住宅等整備基準等の見直し	・「住宅の品質確保等の促進に関する法律（品確法）」に基づく、日本住宅性能表示基準が施工されるのに伴い、公営住宅等整備基準において、これに即した性能基準を導入する。
		15	営繕事業について、諸基準の改訂及び材料・機器規格、仕様等の標準化・統一化を図る	・新材料、新工法に対応した建築設計基準、設備設計基準等の改訂を図るとともに、材料・機器規格、仕様書等の標準化、統一化を図るため、「公共建築工事標準仕様書」の活用を行う。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
1) 工事の計画・設計等の見直し	設計方法の見直し	1	比較設計の充実	・既存の概念にとらわれず、より幅広い視点からトータルコストを考慮した比較設計を行う。
		2	経済的設計の見直し	・トンネル断面の縮小化 ・排水樋門と吐出樋門の一連化及び機側操作盤の一体化 ・水路構造の見直し（プレキャスト 芝水路） ・林床整備の見直し（密林 疎林）
		3	設計 VE の導入	・設計 VE（設計段階における VE 手法の活用）を拡大し、平面計画、仕上げ材料、構造計画、設備設計、施工法等について代替案の検討を通じて施設価値（機能 / コスト）の向上を図る。
		4	標準設計の見直し	・従来の資材量をミニマムにするという設計思想に基づいた標準設計を、労務費の要因となる施工工数の多少等の要素を加味した新しい設計思想に基づいた標準設計に改訂する。
		5	大型建設機械の採用	・大型建設機械の採用により作業の効率化を図る。
		6	仮設計画の見直し	・仮設材のユニット化 ・覆工板の大型化
		7	コンクリート構造物のプレキャスト化の推進	・プレキャスト製品の使用促進と大型化により、省人化・省力化と施工のスピードアップを図る。
		8	公園施設の設計における二次製品の活用	・修景施設、休養施設、遊戯施設等について二次製品を多用した設計を推進する。
		9	高強度材料の採用等、使用材料の見直し	・高強度コンクリートの採用により構造物の縮小化を図る。 ・トンネル無停電装置の汎用品採用
		10	瓦の規格外品の有効利用	・瓦の不合格品を破砕処理した後、地下排水材や構造物の裏込材等として有効利用を図るため、モデル工事を実施する。
		11	発生材の再資源化や再利用の推進	・剪定枝や落葉、刈芝の堆肥化等、園内発生材の再資源化や再利用を推進する。 ・現場内で再生プラントを設置し、現地で利用することにより産業廃棄物の発生を抑制するとともに、コストの縮減を図る。
		12	補強土壁工法の採用	・補強土壁工法の採用により、コストの縮減を図る。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
1) 工事の計画・設計等の見直し	設計方法の見直し	13	舗装工事にジオテキスタイルを適用	・舗装工事において、施工性の確保のために用いられている遮断層の代替として、ジオテキスタイルを敷設した上で直接舗装を施工し、簡素化を図る。
		14	情報 B0 管構造及び施工法の見直し	・電線共同溝の分岐部断面縮小を図る。
		15	橋梁架け替えに伴う仮橋の見直し	・河川工事において1橋架け替える毎に仮橋を設けるのではなく、数橋まとめて設置することでコストの縮減を図る。
		16	鋼橋設計の合理化	・省力化構造の設計を継続して実施する。
		17	鋼橋の少本数桁化	・耐久性の高い PC 床版等を用いることにより、主桁間隔を広げ主桁本数を減らした少本数主桁橋梁について、詳細な検討を前提に導入する。
		18	新たな PC 合成桁の開発	・主桁上にプレキャスト PC 板を床版型枠の代替として設置することにより、施工の省力化を図る。
		19	PRC 構造の採用	・PC 構造に対して PC 鋼材の量を少なく、鉄筋を増やすことで縮減を図る。
		20	PC 箱桁上部工に外ケーブル工法を採用	・PC ケーブルをコンクリートの外に配置するため、部材厚が小さくでき自重の軽減を図る。
		21	プレグラウト PC 鋼材の採用	・PC 床版の横締め鋼材に採用することにより、施工の省力化、耐久性の向上を図る。
		22	PC 箱桁上部工の張出し床版部に鋼管ストラッド付き構造を採用	・自重の軽減、RC 床版が可能となる。
		23	PC 橋設計の合理化	・PC 箱桁橋の断面縮小により仮設物を含めた縮減を図る。
		24	橋梁耐震設計の合理化	・落橋防止装置に変位制限機能を兼ね備えた製品の使用など、多機能構造を採り入れ、工事費の軽減を図る。
		25	ノージョイント化の推進	・橋梁の伸縮継手に埋設ジョイントの採用

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
1) 工事の計画・設計等の見直し	設計方法の見直し	26	橋梁塗装におけるメンテナンスフリー化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐候性鋼材の使用によりトータルコストの縮減を図る。</li> <li>・耐候、耐水性に優れた塗料の採用。</li> </ul>
		27	トンネル路盤排水工の材質変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排水管の材質をヒューム管から硬質ポリエチレン管に変更。</li> </ul>
		28	場所打ち杭の先端設計支持力の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・場所打ち杭の先端支持力増加工法の採用により構造物の縮小化を図る。</li> </ul>
		29	道路標識の両面化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標識の両面化により、支柱本数の減少を図る。</li> </ul>
		30	植栽方式の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・苗木植栽による自然林復旧</li> </ul>
		31	公園緑地計画の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・場所によっては、高木を植栽せずに幼木を植栽し、現地で育成するような計画とする。</li> <li>・植栽は、将来の成長を見込んだ適正な間隔とする。</li> <li>・芝生広場等の張り芝は、極力全面張り芝ではなく、鹿の子張りとする。</li> </ul>
		32	高水護岸の護岸厚さ設計方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高水護岸の従来の控え長 35cm や㎡当たり 350kg 等の設計方法を見直し、外力に適した構造とする。</li> </ul>
		33	災害復旧事業河川護岸の複合型護岸の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧事業の河川護岸においては、複合型護岸タイプを積極的に提案する。</li> <li>・下段部及び上段部の護岸方式を変えられる箇所において既往技術及び新開発技術を組み合わせ設計する。</li> </ul>
		34	小容量放流設備の設計合理化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小容量放流設備について、工事発注時における設計図書の合理化を図る。</li> </ul>
		35	ダム用放流設備ゲートの設計合理化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダム用放流設備ゲートの扉体構造、支持構造等の設計合理化を進め、構造体のスリム化とコスト縮減を図る。</li> </ul>
		36	流路工の廃止に伴う護岸工の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の流路工にかえて、床固工、護岸工、砂防林、遊砂地を適切に配置することにより、コストの縮減を図る。</li> <li>・用地費が安く所要の土地の確保が可能な地域に有効。</li> </ul>
37	消波ブロックの再生利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既設の消波ブロックを人工リーフ等の捨て石や、防波堤消波ブロックの中詰め、仮設消波壁体などとして再生利用を図る。</li> </ul>		

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
1) 工事の計画・設計等の見直し	設計方法の見直し	38	魚礁材料の見直し	・漁船等を沈船魚礁として有効利用する。
		39	係船岸等の標準断面化	・L型ブロック式係船岸等を標準断面化する。
		40	公共住宅に求められる性能とコスト低減施策の調査、研究	・「しまねの家21」設計マニュアルに基づき計画段階からコスト低減施策の検討を行う。
		41	工場製品及び乾式工法の活用の促進	・建築工事において、工事現場での施工を省力化する工法、製品の採用の促進を図る。
		42	設計VE成果のデータベース化	・設計VEの成果をデータベース化し、設計VEの事務の効率化を図る。
		43	工事標準図の電子化	・建築工事標準図の平成13年度の改訂に併せ、CADデータ化を実施し、設計図書作成のCAD化に対応する。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
1) 工事の計画・設計等の見直し	技術開発の推進	1	新材料、新工法についてモデル工事の実施	・新材料、新工法について積極的にモデル工事を実施し、検証の上その普及に努める。
		2	新技術の開発と活用、普及	・新技術の開発と普及を目的とした中国地方建設技術開発推進会議において情報交換をするとともに、新しく開発された技術の現場への適応性等により、活用、普及を図る。
		3	開発技術の推進	・有効な新技術を積極的かつ円滑に導入するためパイロット事業等の活用により、技術的な適用性の確認を行い一般工事で活用、普及と民間技術の向上を図る。
		4	民間が行う技術開発に対する支援の充実	・中国地方建設技術開発推進会議が、コスト縮減に関する企業、大学等の技術研究開発を支援することで、一層の推進を図る。
		5	新技術導入推進農業農村整備事業及び新技術推進事業の積極的導入	・新技術を積極的に導入し、その効果の検証を通して、新技術の活用を図る新技術導入推進農業農村整備事業の積極的導入を図る。 ・新技術を導入した事業の実施に際して、施工資料、受益者の利便性の把握等を通じた事業効果の検証を行い、新技術の活用と普及を図る新技術推進事業の積極的導入を図る。
		6	盛土の品質管理の簡素化	・盛土の品質管理（締固め密度管理）について、人力に代わりR I計器を活用することにより簡素化を図る。
		7	既製品張り芝工の採用	・ロール芝及び張り芝の採用
		8	鉄筋挿入工法の採用	・従来のコンクリート擁壁に変えて、鉄筋挿入工法を使用することにより工費の縮減を図る。
		9	ジオテキスタイルを用いた法面保護工の採用	・従来、法枠工やコンクリート張り工で施工していたものをジオテキスタイルを使用した法面保護工を施工することにより、法面の緑化を図ると共にコストの縮減を図る。
		10	トンネル施工における全断面掘削工法の活用	・地山の地質が良好なトンネルについては、施工技術の向上により全断面掘削が可能となったことから、その積極的な活用を図る。
		11	路床安定処理の採用	・比較的地盤の支持力の低い路床について石灰安定処理等を行うことにより、支持力を高め舗装厚を薄くする。
		12	落石吸収柵工（リングネット工法等）の採用	・従来落石対策として施工されてきた擁壁工等にかわり、ネット工による対策を行うことによりコスト縮減を図る。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
1) 工事の計画・設計等の見直し	技術開発の推進	13	直ポール型照明器具の採用	・曲ポールから直ポールへの変更により、材料費の縮減を図る。
		14	護岸の材料、工法の新技術の活用	・現行のコンクリート張りブロックによる低水護岸及び異形ブロックによる根固工について、施工性、経済性、環境面から使用材料、施工方法の見直しをする。具体的には、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・カゴマットの更なる推進</li> <li>・鋼矢板の幅広化</li> <li>・現地発生材の護岸への利用</li> <li>・ポーラスコンク - ト採用</li> <li>・袋詰根固工（コンク - ト殻利用）の推進</li> <li>・侵食防止シートの活用</li> </ul>
		15	揚・排水機場のポンプ設備の新技術の活用	・揚排水機場は土木、建築施設と機械設備からなるが、機器設備や土木構造の縮小化、簡素化を進めるほか、近年開発された新技術を取り入れ、揚排水機場のコンパクト化、コスト縮減を図る。
		16	野芝の種子吹付け工の採用	・従来の張り芝に変わり、堤防法面に野芝の種子吹付けを行い、工事の効率化を図る。
		17	コンクリートスリットダムの採用	・砂防ダムにスリット部を設けることにより、コンクリート量を削減し、コストの縮減と生態系の保全（魚道）を図る。
		18	大間隔法枠工の採用	・従来の法枠工の枠間隔を安全性を確保しながら拡大することにより、工費の縮減を図る。
		19	ダム材料の使用範囲の拡大	・コンクリートダムにおけるコンクリート用骨材として利用している岩石について利用する範囲を拡大して、歩留まりを向上させることにより廃棄岩の減少、原石山掘削量の減少等、資源の有効利用を図る。
		20	ダム合理化施工・プレキャスト化の推進	・ダム本体工事において、堤体内構造物のプレキャスト化を行うことにより、ダム工事の合理化施工を推進する。
		21	ダブルウォール工法の採用	・砂防ダムの掘削残土をダム本体の材料として活用することにより、建設残土排出の抑制を行い、コスト縮減を図る。
		22	高強度抑止杭工法の採用	・従来のものより高強度の杭材を使用することにより管径の小径化、鋼管板厚の薄肉化を図る。
		23	集水ボーリングの削孔径の小断面化	・集水ボーリングの保孔管の継手に従来使われているソケット式継手を、ネジ式等の外径が大きくなりすぎない方式に変更し、継手の外径が小さくなった分だけ削孔径を小断面化することによりコスト縮減を図る。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
1) 工事の計画・設計等の見直し	技術開発の推進	24	複合補強土工法の採用	・従来の法枠工にかわり、表層土の浅層崩壊を防止するための鉄筋挿入補強土工法およびその下部層の崩壊を防止するアンカー工・ロックボルト工法を組み合わせることで、コスト縮減を図る。
		25	営繕における民間の技術開発に関する支援	・技術評価制度の活用を図る。
		26	営繕における新技術・新工法の活用の促進	・新技術・新工法の情報交換を行い、共有化したデータの活用を図る。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
1) 工事の計画・設計等の見直し	積算の合理化	1	設計資材単価の公表	・工事費積算の透明性を確保し、より一層の競争性・公平性を期する。
		2	営繕積算基準等の統一、公開	・公共建築工事積算基準等の拡充、整備及び公開を図る。
		3	改修工事積算基準の整備、公開	・建築工事における改修工事積算基準の整備及び公開を図る。
		4	建築工事内訳書標準書式等の整備公開	・建築工事における工事内訳書の標準書式等の整備及び公開を図る。
		5	公共住宅積算における市場施工単価の採用	・公営住宅等の積算において、市場施工単価を適宜採用する。
		6	営繕積算における市場単価方式の拡大	・建築工事における市場単価方式への移行工種の検討及び試行を行う。
		7	積算の効率化	・積算の電算システムの機能の改良を図る。
		8	営繕積算の効率化	・営繕積算システムの機能充実及び利用拡大を図る。
		9	積算に使用する数量データや図面等の電子化を推進	・積算用の数量データ、図面等の標準化、電子納品化を拡大する。
		10	新技術・新工法等の積算基準等の整備	・コスト縮減に向けた技術開発、施工方法の変化等に対応して積算基準を改定する。 ・「新技術活用促進システム」において、生産性向上、歩掛や施工管理に関する情報の活用を図る。
		11	共通仕様書及び施工管理基準、検査基準等の整備	・発注者の要求事項の明確化、監督・検査の合理化、設計基準や施工実態の変化への対応の観点で仕様及び施工（品質・出来形等）管理基準、検査基準等の内容を改訂する。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
2) 工事発注の効率化等	公共工事の平準化	1	工事の計画的かつ迅速な発注を実施	・公共事業の平準化を念頭に置いた計画的かつ迅速な発注を行う。また、翌債制度の的確な運用により、工期の設定の改善や竣工時期の調整を実施する。
		2	工事の施行状況を踏まえた国庫債務負担行為による円滑な事業の実施	・補助事業等について、工事の施行状況を踏まえた国庫債務負担行為等の積極的かつ計画的な活用を図る。
		3	工事の施工状況を踏まえた県債務負担行為による円滑な事業の実施	・県単独事業について、工事の施工状況を踏まえた県債務負担行為の積極的かつ計画的な活用を図る。
		4	工事発注等に関する市町村への支援	・工事発注等に関する市町村への支援を実施する。
	適切な発注ロットの設定	1	適切な発注ロットの設定	・官公需法を踏まえ、工事成績の優秀な業者について上位ランク工事への参入機会の確保及び経常JVの活用により、中小建設業者の受注機会の確保に考慮しつつ、的確な発注ロットの設定を推進する。あわせて事業箇所の重点化等により投資の重点化を図る。また、中小企業者へ発注情報及び入札手続方法や資格等の情報提供を行う。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
2) 工事発注の効率化等	入札・契約の制度検討	1	低入札価格調査制度の見直し	・現在、随意契約及び2億円以上の工事について設定されている最低制限価格の適用範囲の見直しを行うとともに、低入札価格調査制度の適用範囲拡大する。
		2	技術提案を受け付ける入札・契約方式（VE方式、総合評価方式、性能発注方式等）について検討・試行	・技術革新の著しい分野等において、民間からの技術提案を受け付ける入札・契約方式（VE方式、総合評価方式、性能発注方式等）の検討・試行を拡大する。
		3	コンサルタント業務におけるプロポーザル方式の適用拡大	・コンサルタント業務において、民間からの技術提案を受けるプロポーザル方式の適用を拡大する。
		4	請負対象設計金額の事前公表	・積算の効率化を図るため、請負対象設計金額の事前公表を実施する。
	諸手続きの電子化等	1	材料使用承認手続きの簡素化	・工事材料承認手続きにおける、材料事前承認制度の試行対象を拡大する。
		2	建設CALS / ECの推進	・建設CALS / ECを推進する。
		3	電子入札の導入検討・推進	・電子入札の導入を検討し推進する。
		4	工事関係書類等の統一化・電子化	・工事関係書類の統一化・電子化を行う。 ・「デジタル写真管理情報基準（案）土木設計業務等の電子納品要領（案）工事完成図書等の電子納品要領（案）CAD製図基準（案）地質調査資料整理要領（案）」を策定し適用する。
		5	技術資料等の授受の電子化	・入札手続における技術資料等の授受を電子的手法により行えるような環境整備を行う。
		6	経営事項審査情報の電子的共有化	・発注者支援データベースの活用により経営事項審査情報を電子的に共有する。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
3) 工事構成要素のコスト低減	資材の生産・流通の合理化、効率化	1	超大口価格の捕捉	・ 著しく大量に使用する材料について、超大口単価を設定する。 (プロジェクト工事等)
		2	物流業務の効率化の推進	・ 次の事業の実施により、共同物流の推進、物流業務の高度化を図る。 ・ 中核流通業務団地の整備 ・ 組合等が行う物流機能の強化に向けた取り組みの支援
	資材調達の諸環境の整備	1	海外資材活用モデル工事の実施	・ 海外資材の品質、供給能力、納期等の課題に対応するため、県内産資材の原則利用に配慮しつつ、海外資材の活用を図るモデル工事を実施する。
		2	品質検査等の簡素化	・ 再生材も含めたアスファルトについて、品質確認手続きの簡素化による業務の省力化によってコストの縮減を図ることを目的とした、アスファルト混合物事前審査制度を導入する。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
3) 工事構成要素のコスト低減	優良な労働力の確保	1	若年建設労働者の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年策定した「島根県立高等技術校職業能力プラン」に基づき、石見部に学卒対象訓練科の設置等を検討し、出雲部とともに養成機能を充実強化することにより、若年建設関係労働者の確保を図る。</li> <li>若年労働者の確保・定着を目的として、平成8年度から松江高等技術校建築科と松江工業高等学校の定時制課程建築科で導入した「技能連携制度」の適用を受けて終了した者について、業界、職業安定所等関係機関と連携を図りながら、建設関連業種への円滑な入職を図る。</li> </ul>
		2	建設技能者の安定的確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場環境改善のための各種建設雇用改善助成金の周知及び活用促進に努める。</li> </ul>
		3	若年建設労働者の能力開発の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規学卒者を中心とした普通課程の職業訓練において、技術革新の動向や、求められる職業能力の変化等に対応した技能の高度化や資格の取得を図るため、現行訓練科を2年過程とし訓練内容の充実と高度化を実施する。</li> </ul>
		4	優良な技能者の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業に従事する労働者に対して民間事業者が行う教育訓練の充実に支援する。</li> </ul>
	建設機械の有効利用		1	作業船等の有効利用

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
4) 工事実施段階での合理化・規制改革等	労働安全対策	1	労働者及び第三者の安全確保のための現場における安全対策活動の実施及び支援の充実	・工事安全意識を高めるための講習会や安全パトロール等を更に充実し、下請け業者を含めた請負者等の事故防止にかかる知識の習得等を図る。また、各種講習会等への講師を派遣する等により安全対策活動の支援を実施する。
		2	監理技術者講習会の内容充実	・監理技術者の5年ごとの講習会時に行う安全教育内容の充実を図る。
		3	建設事故に対する行政処分基準の明確化及び安全優良企業評価の検討	・建設事故に対する行政処分基準の見直しと明確化及び安全優良企業に関する評価のあり方を検討し、経営事項審査において、工事安全成績を評価する。
	交通安全対策	1	集中工事等の活用モデル工事の実施	・交通の安全と円滑を確保しつつ、集中工事等による工事施工の合理化について検討するモデル工事を実施する。
		2	道路工事の許可申請に係る手続きの簡素・合理化の検討	・電子申請システム導入による、道路工事の許可申請に関する手続きの簡素・合理化について検討する。
		3	海上工事の許可申請に関する手続きの迅速化	・施工計画を早期に具体化し、発注前に海上保安庁と協議することを検討し、これを踏まえ、海上工事における安全性を検討できる範囲内において工事許可手続きの迅速化を図る。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
4) 工事実施段階での合理化・規制改革等	建設副産物対策	1	建設副産物のリサイクル推進	・建設リサイクル法の実施に関する指針を策定し、建設副産物のリサイクル推進を図る。
		2	公営住宅リサイクルの推進	・公営住宅の分別解体・再生資源化施設処理を推進すると共に、新設住宅建設における再生資源の活用を図る。
		3	リサイクル技術の開発	・建設発生材をはじめとした建設廃棄物の新規用途開発等の技術開発の推進。
		4	建設副産物の発生量抑制の推進	・建設副産物の発生量抑制を図る。
		5	公共工事間での建設副産物の利用促進	・各種公共工事間で建設副産物の利用を促進するため、島根県建設副産物対策連絡協議会を充実する。
		6	建設副産物に係る情報交換システムの活用	・建設副産物に係る情報交換システムの利用・活用を図り、建設発生土の活用を促進し、コストの縮減を図る。
		7	建設発生土の有効利用	・建設発生残土のうち、良質な砂等でコンクリート材料等に利用可能なものは、工事計画に基づく採取計画、売却額に見合う工事費の控除等により、コストの縮減を図る。 ・建設発生土の一時保管により、再利用材を確保し、必要時期に必要な量を補給することにより、コストの縮減を図る。 ・建設残土のうち、公園、道路、河川等の修景施設に活用できる岩等を、有効利用することによりコストの縮減を図る。 ・残土処理場を兼ねたストックヤード建設を推進する
		8	岩類の有効利用	・移動式クラッシャー機械を使用し、岩類の有効利用を図る。
		9	再生砕石、再生アスファルト合材の利用促進	・再生砕石、再生アスファルト合材の利用促進を図る。
		10	舗装修繕における路上表層再生工法の採用	・表層材のリサイクル化により、新材の使用量が減り、As 屑の処理量が減少できる。
		11	刈草の有効利用	・除草で発生する刈草を農家等へ引き渡し、処分費の縮減を図る
		12	植物廃材の有効利用	・伐開樹木及び除草廃材及び伐開徐根材の有効利用を図る。 ・伐木をチップ化し林床に敷均すことにより林地管理（除草）の縮減を図る。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
4) 工事実施段階での合理化・規制改革等	建設副産物対策	13	コンクリート殻の再利用	・護岸工事で発生したコンクリート殻を捨石に再利用する。
	埋蔵文化財調査	1	連絡調整システム	・公共事業部局と文化財保護部局との円滑な連絡調整体制を引き続き継続し、文化財調査の迅速化を図る。
		2	遺跡の事前調査と円滑な調査	・事業の計画段階で、教育委員会が遺跡の分布調査や、試掘確認調査を十分に行うことによって本発掘調査の範囲や調査費積算のための資料を得る。 ・発掘調査に当たっては、公共事業部局と文化財保護部局が連携を密にし必要に応じて、県と市町村間で発掘の相互協力体制などを確立し作業の円滑を図る。
		3	調査の迅速化と標準化	・発掘調査の効率化、迅速化を図るため、調査員の調査技術等に関する研修を行う。 ・遺跡の種類、性格等から発掘調査の対象、方法等の標準化を進める。 ・遺跡内容に応じた適正な費用積算方法の標準化を進める。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(1) 工事コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
4) 工事实施段階での合理化・規制改革等	消防基準、建築基準等	1	建築基準法の改正を踏まえた技術基準の見直しの推進	・建築基準法の改正を踏まえ、公共建築工事において技術基準等の見直し等を推進する。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(2) 工事の時間的コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
工事の時間的コストの低減	工事の時間的コストの低減	1	集中投資による機能の早期発現	・工事箇所の集中化を図る。
		2	他事業との連携による機能の早期発現	・他事業との連携を推進し、機能の早期発現を図る。
		3	新技術の活用による工期の短縮	・新技術の活用による工期の短縮を図る。 ・プレキャスト部材の活用による工期短縮
		4	文化財調査における公共事業部局と文化財保護部局との連絡調整の緊密化等を通じた工事の早期着手	・文化財調査における公共事業部局と文化財保護部局との連絡調整の緊密化等を通じた工事着手の早期化を図る。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(3) ライフサイクルコストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
ライフサイクルコスト低減 (施設の品質の向上)	施設の耐久性の向上 (長寿命化)	1	県営住宅の管理年数設定及びライフサイクルコスト低減技術の採用	・県営住宅の適切な耐久年数を設定し、ライフサイクルコストの低減技術を積極的に導入する。
		2	コンクリートの長寿命化	・長寿命化コンクリート構造物への転換を図る。
		3	長寿命防食構造物の採用	・従来と比べ、長寿命の図れる防食技術を採用する。
		4	ライフサイクルコスト低減技術を導入した橋梁を採用	・ライフサイクルコスト低減技術を導入した橋梁を採用する。 ・常温亜鉛メッキ等の高品質塗料により、維持管理費の低減を図る。
		5	長寿命化舗装の採用	・長寿命化舗装の採用する。
		6	路肩除草抑制構造の推進	・路肩部分に張コンクリート等を施工することにより、路肩部分の除草を省略し、維持管理費の低減を図る。
		7	官庁施設の施設毎の適切な耐久年数設定及びライフサイクルコストの低減技術の採用	・官庁施設の施設毎の適切な耐久年数の設定及び「官庁施設の耐用性に関する性能技術基準(案)」に基づくライフサイクルコストの低減技術を採用する。
		8	公営住宅ストックの有効活用	・公営住宅ストック総合活用計画策定及び策定改善手法に基づく計画的な建替・改善の推進する。
	施設の省資源・省エネルギー化 (運用、維持管理費の低減)	1	クリーンエネルギーを活用する施設の整備(維持管理費の低減)	・ライフサイクルを通じてコスト縮減の観点から、施設の省資源、省エネルギー化を図る。
		2	省エネルギー型の照明ランプの採用	・道路照明において、省エネルギー型の照明ランプを採用する。
		3	新営庁舎において、エネルギー効率のよい照明制御等を実施	・新営庁舎において、エネルギー効率の向上や資源の再利用に資する照明制御、太陽光発電、蓄熱式空調、雨水利用等の整備を導入する。
		4	維持管理の実施指導及び啓蒙普及	・「官庁施設のグリーン運用管理指針(案)」に基づく維持管理の実施及び啓蒙普及する。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(3) ライフサイクルコストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
ライフサイクルコスト低減 (施設の品質の向上)	施設の省資源・省エネルギー化 (運用、維持管理費の低減)	5	電力需給契約の適正化について保全指導	・官庁施設のライフサイクルコストを低減するため、電力需給契約の適正化について保全指導を行う。
		6	光ファイバー網の整備による下水道維持管理の効率化	・下水道管に光ファイバー網を整備することにより、下水道の維持管理の効率化・合理化等を検討する。
		7	機械設備の維持管理高度化	・河川・道路等機械設備の遠隔操作化、集中管理化、運転手法の改善を実施する。
		8	庁舎におけるマシンルームレス型エレベーターの採用	・バリアフリー対策の充実のために低層庁舎に設置するエレベーターとして、従来の油圧式エレベーターに代えてマシンルームレス型エレベーターを採用することにより、ライフサイクルを通じた総合的なコスト縮減を図る。
		9	自然エネルギー活用の推進	・太陽光を利用し、地下道やトンネル照明の補助を行い、維持管理費の低減を図る。 ・地熱等を利用し凍結防止を図る。
		10	既存植生の利用	・植生に野生種を利用することにより、新植より管理が必要でなくなる。
	環境と調和した施設への転換	1	環境共生住宅の整備	・建設における環境負荷が少なく周辺の自然環境と調和し居住者が健康で快適に生活できる住宅の整備を推進する。
		2	沿岸漁場整備開発事業と海岸事業との連携により効果的、効率的な事業(魚を育む海岸づくり)を実施	・沿岸漁場整備開発事業と海岸事業との連携により効果的、効率的な事業(魚を育む海岸づくり)を実施
		3	面的防護方式による海岸事業の推進	・面的防護方式による海岸事業の推進により、自然な砂浜の形成を促す。
		4	コンクリートに変わる工法による施設整備	・コンクリートに変わる材料を使用することにより、セメント量を減らし、さらにコンクリートに変わる工法として緑化が出来る工法の採用を推進する。
5		多自然型川づくりの推進	・多自然型川づくりを推進し、植生、緑化可能な護岸の整備を図る。 ・これまでの多自然型護岸工法等による施設整備をさらに推進する。	

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(3) ライフサイクルコストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
ライフサイクルコスト低減 (施設の品質の向上)	環境と調和した施設への転換	6	親水性護岸の設置	・地域の住民が水辺に近づいたり、子供たちが水辺で遊んだり出来るようにするための親水性護岸の設置を図る。
		7	バリアフリー施設の整備促進	・構造令等の各種基準及び技術指針等の改訂を行い、年齢等を問わない、全ての人に優しい社会資本整備を促進する。
		8	低騒音舗装の実施	・周辺環境に配慮した低騒音舗装を実施する。
		9	自然冷媒空調機器の導入の推進	・空調用冷凍機に地球環境に対する温暖化負荷がなく、効率の高いアンモニア冷媒等を用いた冷凍機の導入を図る。

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(4) 工事における社会的コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的	
工事における社会的コストの低減	工事におけるリサイクルの推進	1	建設副産物対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設リサイクル法の適正な運用を中心として各種施策を推進することにより、建設副産物のリサイクルを推進し、資源の有効活用を図り、環境負荷量を低減して社会的コストを低減する。</li> <li>・建設リサイクル法の実施に関する指針を策定し、建設副産物のリサイクル推進を図る。</li> <li>・リサイクル技術の活用を支援する。</li> </ul>	
		2	港湾、漁港事業等と連携した養浜計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的かつ経済的な海岸侵食対策を実施する「渚の創生事業」を実施する。</li> </ul>	
		3	下水道汚泥の資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道汚泥の資源化（コンポスト等）を推進する。</li> </ul>	
		4	石炭灰、スラグ等の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源循環型社会の形成のため建設副産物の対策の他、他産業の副産物（石炭灰、スラグ等）の有効利用を図る。</li> </ul>	
		5	リサイクル製品の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他産業リサイクル製品の利用促進を図る。</li> </ul>	
	工事における環境改善		1	鋳物廃砂等の再利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火力発電所で発生する石炭灰（フライアッシュ）や鋳物製造業で使用される鋳物砂の廃砂を再資源化し舗装アスファルト等への利用を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内製造業の廃棄物処理コストの低減</li> <li>・廃棄物埋め立てによる環境負荷の低減</li> </ul> </li> </ul>
			2	工事への ISO14001 の適用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境マネジメントシステムの国際標準である ISO14001 を現場で運用する。</li> </ul>
			3	建設機械の環境対策（排出ガス等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設機械の環境対策（排出ガス等）を実施する。</li> </ul>
			4	維持管理用車両の低公害化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川・道路等に使用する維持管理用車両を低公害車に転換し、排出ガス等の環境負荷を低減する。</li> </ul>

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(4) 工事における社会的コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
工事における社会的コストの低減	工事中の交通渋滞緩和対策	1	集中工事等の活用モデル工事の実施	・交通の安全と円滑を確保しつつ、集中工事等による工事施工の合理化について検討するモデル工事を実施する。
	工事中の安全対策	1	労働者及び第三者の安全確保のための現場における安全対策活動の実施及び支援の充実	・工事安全意識を高めるための講習会や安全パトロール等を更に充実し、下請け業者を含めた請負者等の事故防止にかかる知識の習得等を図る。また、各種講習会等への講師を派遣する等により安全対策活動の支援を実施する。
		2	監理技術者講習会の内容充実	・監理技術者の5年ごとの講習会時に行う安全教育内容の充実を図る。
3		建設事故に対する行政処分基準の明確化及び安全優良企業評価の検討	・建設事故に対する行政処分基準の見直しと明確化及び安全優良企業に関する評価のあり方を検討し、経営事項審査において、工事安全成績を評価する。	

公共工事コスト縮減対策の具体的施策

島根県

(5) 工事の効率性向上による長期的コストの低減

施策分野	施策名	番号	具体策	施策の内容・目的
工事の効率性向上による長期的コストの低減	工事に関する規制改革	1	工事への ISO9000s の適用	・品質管理の国際標準である ISO9000s を工事に適用することを検討する。
		2	技術基準類の性能規定化	・技術基準類の性能規定化を進める。
		3	品質検査等の簡素化	・品質検査等の簡素化を図る。
		4	資材等の規格・仕様等の標準化、統一化等	・資材等の規格・仕様等の標準化、統一化等を推進する。
	工事情報の電子化	1	建設 CALS / EC の推進	・建設 CALS / EC を推進する。
		2	電子入札の導入検討・推進	・電子入札の導入を検討し推進する。
		3	工事関係書類等の統一化・電子化	・工事関係書類の統一化・電子化を行う。 ・「デジタル写真管理情報基準(案)、土木設計業務等の電子納品要領(案)、工事完成図書(案)の電子納品要領(案)、CAD 製図基準(案)、地質調査資料整理要領(案)」を策定し適用する。
		4	技術資料等の授受の電子化	・入札手続における技術資料等の授受を電子的手法により行えるような環境整備を行う。
	工事における新技術の活用	1	建設工事における新技術の活用により長期的にコストを低減	・新技術を長期的かつ継続的に活用することにより、コスト縮減を図る。
		2	技術提案を受け付ける入札・契約方式を検討・試行し新技術を活用	・技術提案を受け付ける入札・契約方式を検討・試行し、新技術を活用する。